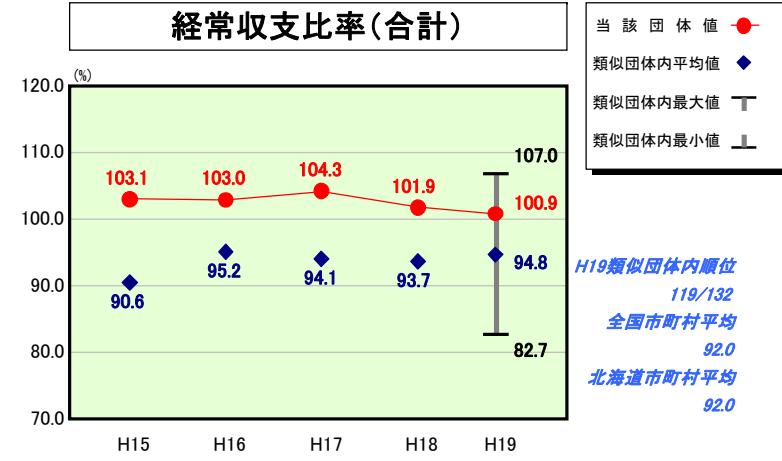


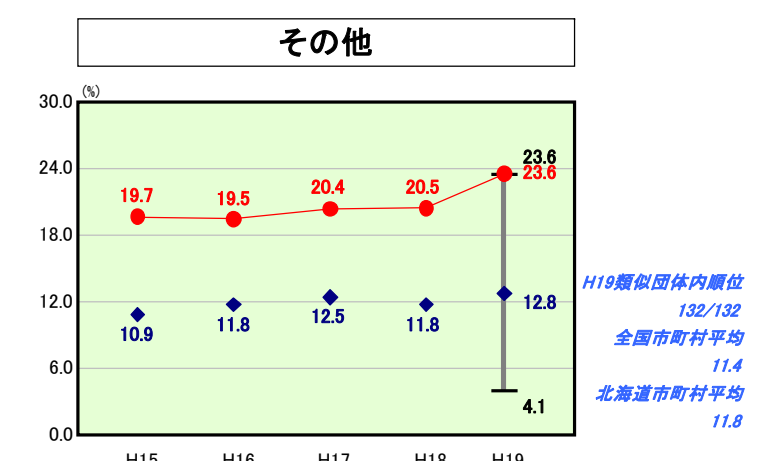
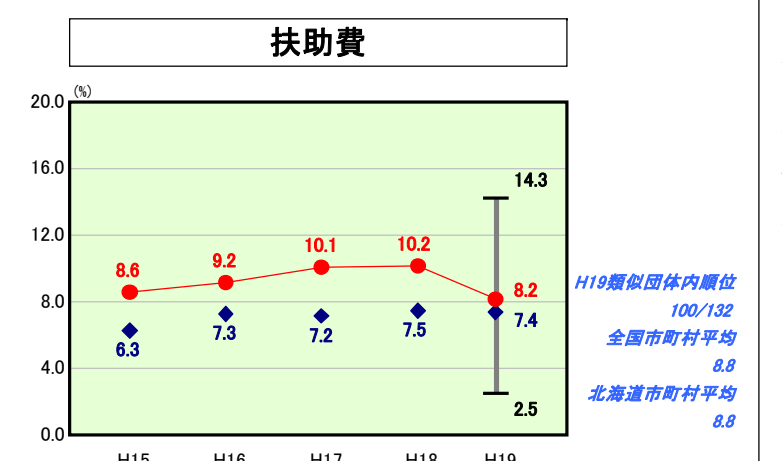
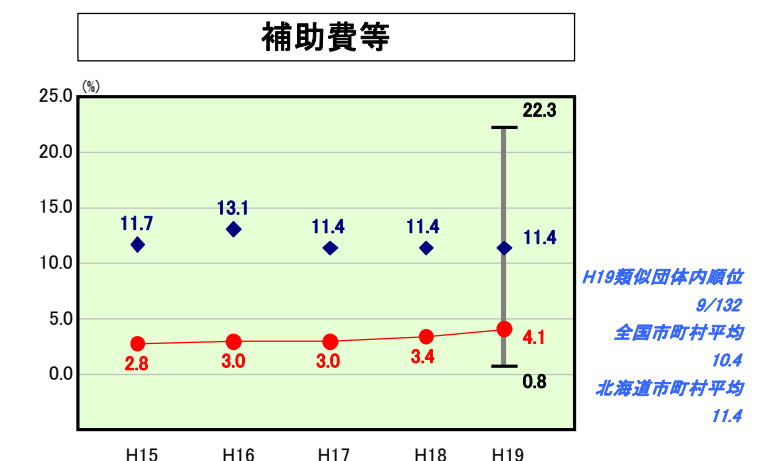
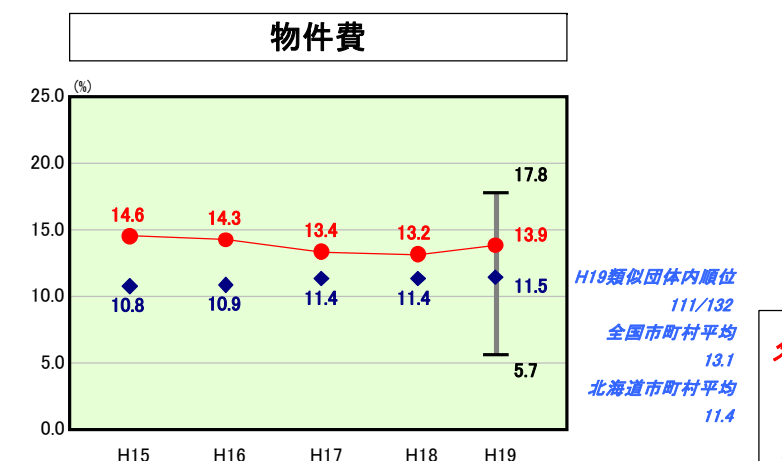
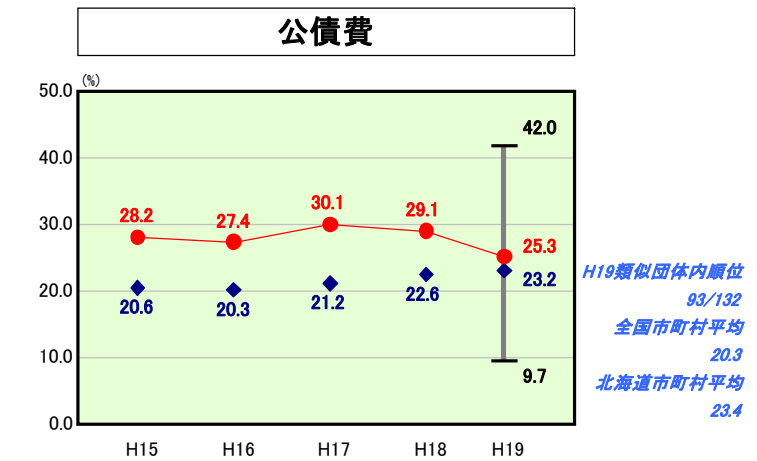
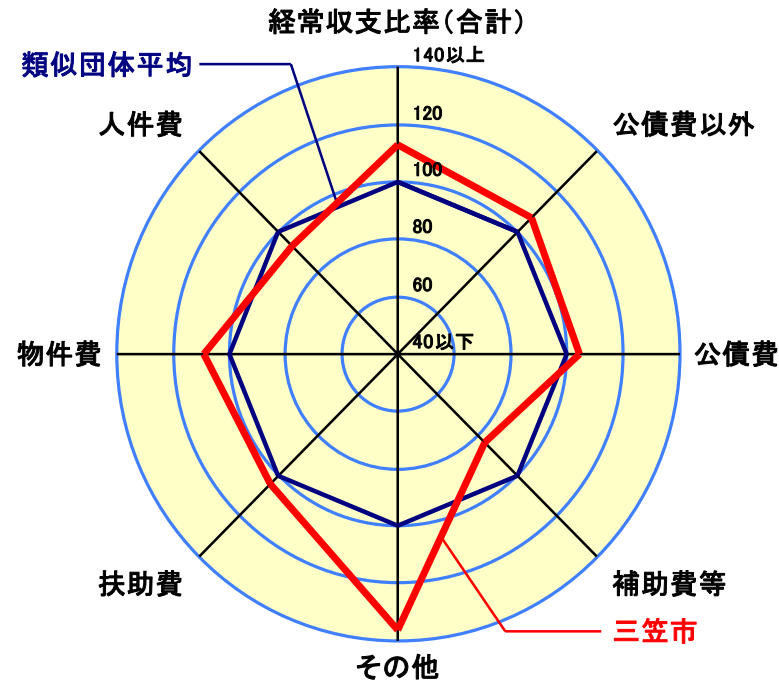
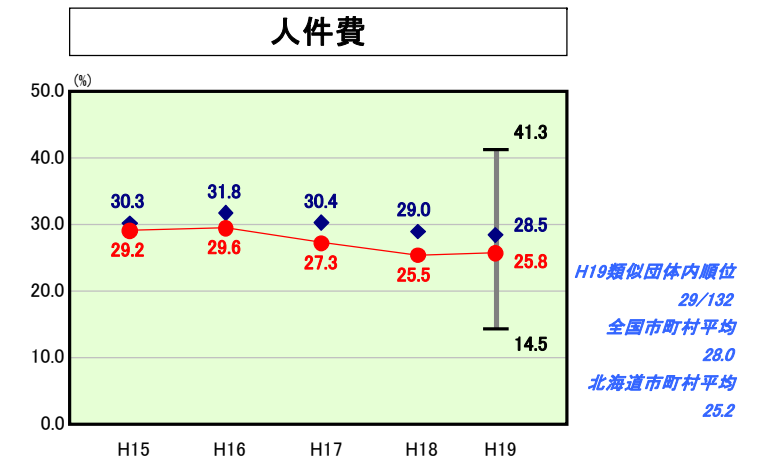
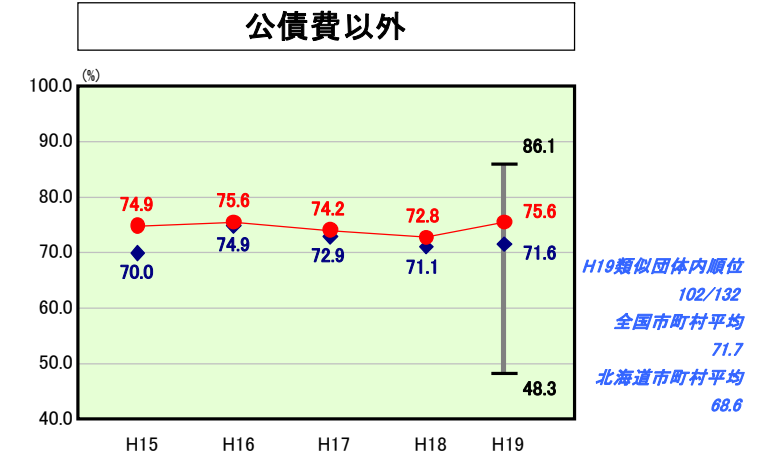
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 三笠市

## 経常収支比率の分析



人口	11,343 人(H20.3.31現在)
面積	302.64 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,099,559 千円
歳出総額	8,889,714 千円
実質収支	209,845 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、職員数の削減など行財政改革に取り組んだものである。

【物件費】類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。

【扶助費】類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、炭鉱閉山の影響により生活保護率が高いことにある。

【補助費等】類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっているのは、要因としては、行財政改革及び自立対策等により各種団体補助金等の見直しを行ってきたことがある。

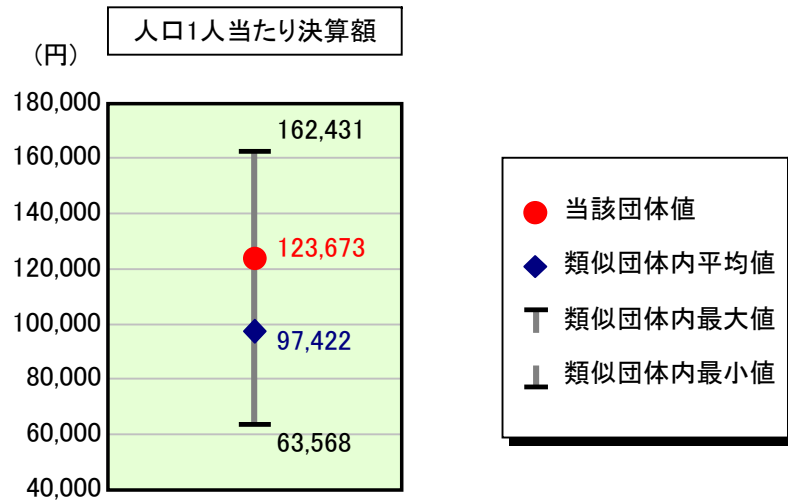
【公債費】閉山対策や職員退職手当償の償還、空知産炭地域総合発展基金長期借入金の増加等により類似団体平均を上回っていたが、公債費負担適正化計画により平成12年度から発行額の抑制に努めており、単年度償還額を減少させたことに伴い下降傾向にある。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人あたり決算額が増加しているのは、老朽化した公営住宅の建替事業を行ったほか、パークゴルフ場整備をしたことが要因である。今後とも「まちを元気にする事業」及び「安全・安心な行政サービスを堅持する生活基盤確保事業」について振興発構想を実現させるべく観点から優先度を十分厳選するとともに将来の財政負担を考慮し実施する。

【その他】類似団体平均と比較するとその他の経常収支比率が高くなっているのは、建築物の維持補修費が要因である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

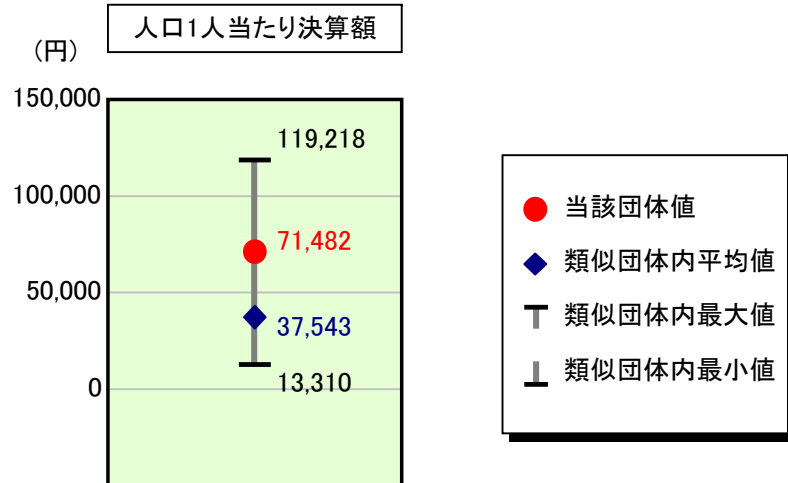
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,362,201	120,092	89,029	34.9
賃金(物件費)	99,776	8,796	4,561	92.9
一部事務組合負担金(補助費等)	528	47	9,909	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,613	3,228	3,488	▲ 7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,798	2,010	1,823	10.3
▲退職金	▲ 119,088	▲ 10,499	▲ 11,853	▲ 11.4
合計	1,402,828	123,673	97,422	26.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.19	9.75	4.44
ラスパイレス指数	98.8	95.6	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

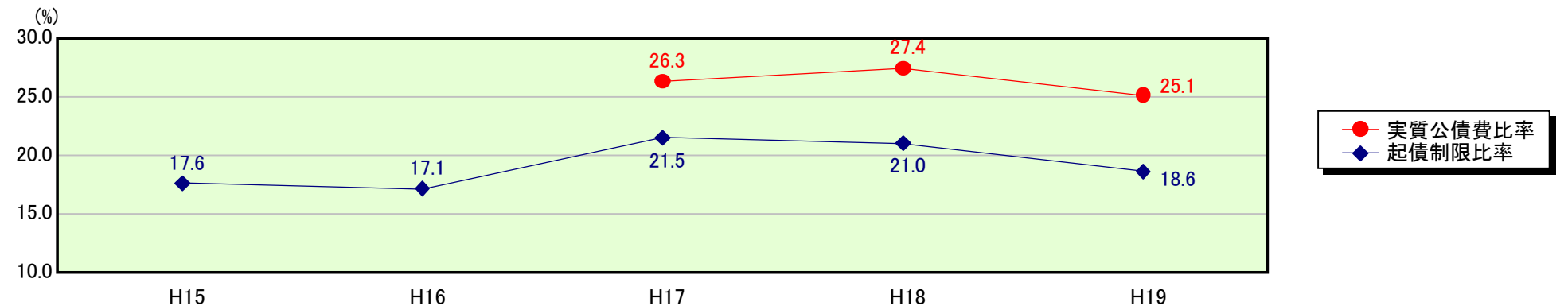


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,240,359	109,350	60,275	81.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	557,624	49,160	14,851	231.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,562	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,664	323	2,366	▲ 86.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	407	36	39	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 991,236	▲ 87,387	▲ 44,584	96.0
合計	810,818	71,482	37,543	90.4

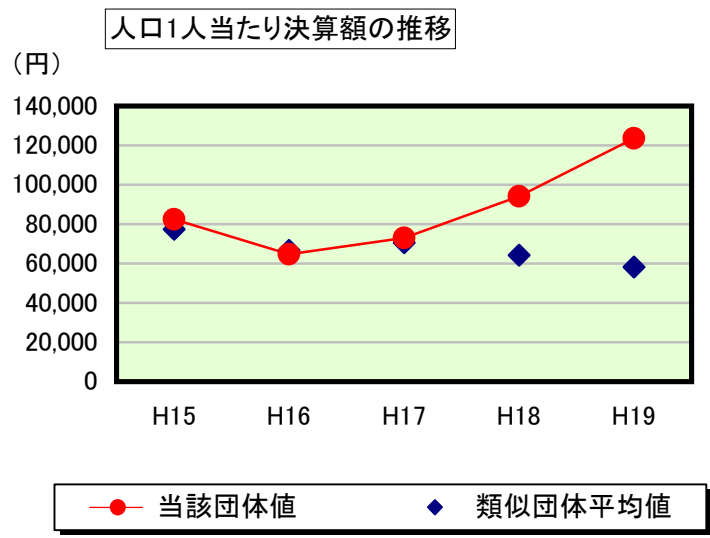
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,038,690	82,436	10.9	77,376	▲ 14.9	25.8
うち単独分	183,761	14,584	▲ 26.4	38,485	▲ 19.2	▲ 7.2
H16	795,556	64,758	▲ 21.4	66,667	▲ 13.8	▲ 7.6
うち単独分	324,000	26,374	80.8	29,927	▲ 22.2	103.0
H17	877,877	73,035	12.8	70,563	5.8	7.0
うち単独分	536,925	44,669	69.4	38,225	27.7	41.7
H18	1,100,085	94,105	28.8	64,305	▲ 8.9	37.7
うち単独分	392,235	33,553	▲ 24.9	34,136	▲ 10.7	▲ 14.2
H19	1,401,164	123,527	31.3	58,137	▲ 9.6	40.9
うち単独分	893,606	78,780	134.8	29,406	▲ 13.9	148.7
過去5年間平均	1,042,674	87,572	12.5	67,410	▲ 8.3	20.8
うち単独分	466,105	39,592	46.7	34,036	▲ 7.7	54.4